

平成25年3月29日

各位

会社名 東陽倉庫株式会社
代表者名 代表取締役社長 武藤正春
(コード番号 9306 東証・名証第1部)
問合せ先 取締役 常務執行役員 管理本部長 山岸博之
(TEL. 052-581-0251)

「内部統制システムの整備に関する基本方針」の一部改正に関するお知らせ

当社は、平成25年3月29日開催の取締役会で、「内部統制システム整備に関する基本方針」について、下記のとおり一部改正することを決議しましたのでお知らせいたします。なお、変更部分は下線で示しております。

記

1. 改正の理由

これまで本方針のもと内部統制システムの維持向上に努めてまいりました。より、適正かつ効率的な体制を構築するため、本方針の全般的な見直しを行い、併せて所要の変更を行うものがあります。

2. 改正日

平成25年3月28日

3. 改正の内容

当社は、「東陽倉庫グループ倫理規範」に基づき、子会社を含めて健全な企業風土を醸成しています。また、企業価値の向上とステークホルダーとの健全な関係の維持・発展に努めるため、基本方針を定め、不断の見直しにより、継続的に改善を図り、より適正かつ効率的な体制の整備に努めるものとします。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(1) 「東陽倉庫グループ倫理規範」を制定し、日頃の業務運営の指針としています。当社は、この指針に基づき、会社の業務の適正を確保する体制を整備し、当社の社会的使命を果たします。

(2) 業務執行にあたっては、取締役会及び各種会議体で、総合的に検討したうえで意思決定を行います。また、これらの会議体への付議基準を定め、適切に付議します。

(3) 代表取締役社長の直属機関である内部統制委員会を設け、東陽倉庫グループ全体のコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努めます。

(4) 重要な意思決定を行う事項については、事前にその法令及び定款への適合性を調査・検討する

ことにより役職員の職務の適合性を確保する体制とします。

(5) 各組織の職務分掌及び職務権限を明確化するとともに、継続的な改善を図ります。

(6) 内部通報制度を通じて、全役職員が法令、定款及び社内規程等を逸脱する行動について早期把握及び解決を図ります。

(7) 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度を貫き、取引関係を持たないことを徹底します。また、反社会的勢力対策規程を定め、総務部を担当責任部署とし、組織的に対応する体制としております。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

(1) 取締役の職務執行に係る情報については、法令、稟議規程、文書取扱規程に基づき、記録・保存・管理します。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(1) 予算制度により、資金を適切に管理し、職務権限規程等に基づいて業務及び予算の執行を行います。重要案件については、取締役会及び各種会議体に適切に付議いたします。

(2) 内部統制委員会において各機能におけるリスクの把握及び対応策の検討について審議し、代表取締役社長に報告いたします。

(3) 財務報告に係るリスクについては、内部統制管理規程に基づき、内部統制委員会を中心とした全社体制を整えております。

(4) 安全、品質、環境等のリスク及び法令順守について、内部統制委員会及び安全・品質委員会において定期的にリスクの見直しを行い、対策を講じるよう管理します。

(5) 大規模災害等の発生に備え、事業継続計画の策定及び見直し、各種マニュアルの整備や訓練を行うほか、必要に応じて保険を付保いたします。

(6) 不測の事態が発生した場合には、危機管理規程に基づき、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める危機管理体制を整えることとしております。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(1) 取締役の職務執行については、組織規程、職務分掌規程、職務権限規程において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続の詳細について定め、効率的に職務の執行が行われる体制をとっております。

(2) 執行役員制度を採用し、業務の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、双方の機能を強化しております。

5. 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

(1) 当社グループに共通の「東陽倉庫グループ倫理規範」に基づき、グループの役職員一体となった順法意識の醸成を図っています。

(2) 当社の役員が子会社の役員を兼任することにより、子会社の業務の適正性と適法性を確認いたします。

(3) 関係会社管理規程に基づき、子会社の財務及び事業活動を管理する部門を明確化し、多面的な管理を図ります。また、定期随時に情報交換を行います。

(4) 当社は、子会社に対し監査室による定期的監査を実施し、その報告を受けると共に、子会社との定期的な情報交換を行い、コンプライアンス上の課題、問題の把握に努めます。

6. 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

(1) 現在、監査役の職務を補助すべき使用人は配置していませんが、必要に応じて、同使用人を置くこととします。同使用人の任命、解任、評価、人事異動、賃金等の改定については、監査役会の同意を得た上で決定することとし、取締役からの独立性を確保するものとします。

7. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

(1) 取締役及び使用人は当社の業務又は業績に影響を与える重要な事項について監査役に都度報告するものとします。前記に関わらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることが出来ることとします。

8. 監査役が実効的に行われることを確保するための体制

(1) 監査役会は、代表取締役、監査室、監査法人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催することとしております。

(2) 監査役は、必要に応じて、重要な社内会議に出席することができます。

9. 財務報告の信頼性を確保するための体制

(1) 当社グループは、金融商品取引法及び付随する基準等並びに会社法を順守し、財務報告に係る内部統制を構築しております。

(2) 内部統制の整備・運用・評価は、社内規程に則り、内部統制委員会を中心として行っております。

(3) 内部統制システムに不備が生じた場合は、速やかにその原因を追究し改善を図っております。

以上